中濃消防組合人事行政の運営等の状況の公表について

中濃消防組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成２８年3月２４日条例第１号）に定める事項について、以下のとおり公表します。

令和８年１０月１日

１　職員の任用の状況

⑴　職員数の状況と主な増減理由（各年４月１日現在）

区　分	職員数			対前年増減数
	定　数	令和７年	令和８年	
消防職員 （うち女性職員） （うち定数外職員）	１７５人	１６４人 （７人） （１０人）	１６７人 （７人） （９人）	３

（注）職員は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、会計年度職員を除きます。

⑵　採用者数及び退職者数

区　分	採 用 者 数		退 職 者 数	
	一般	再任用	一般	再任用
R7.4.2～R8.4.1	４人	２人	０人	１人

⑶　採用試験の受験者と採用者（令和８年４月１日採用）

試験区分	申込者数	受験者数	最終合格者数	採用数
消防吏員	１９人	１６人	４人	４人

２　職員の給与の状況

⑴　人件費の状況（令和６年度一般会計決算）

歳出額（A）	人件費（B）	人件費率（B/A）	前年度人件費率
2,073,924 千円	1,343,401 千円	69.1%	71.3%

⑵　職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢（令和７年４月１日現在）

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
319,841 円	402,718 円	37.4 歳

⑶　職員の初任給の状況（令和８年４月１日現在）

区　分	中濃消防組合	国
大学卒	232,000 円	232,000 円
高校卒	200,300 円	200,300 円

⑷　級別職員数と構成比（令和８年４月１日現在）

区　分	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級	計
標準的な職務内容	消防長	次 長 課 長 主 幹	課長補佐	主任主査	係 長 主 査	主 任	副主任 主 事	
職員数（人）	1	13	26	23	42	18	44	167
構成比（%）	0.6	7.8	15.6	13.8	25.1	10.8	26.3	100.0

⑸　職員手当の状況（令和８年４月１日現在）

区　分	内　　容		
期末手当 勤勉手当 （令和７年度）		期末手当	勤勉手当
	６月期	1.250 月分	1.050 月分
	１２月期	1.250 月分	1.050 月分
	計	2.50 月分	2.10 月分
退職手当	（支給率）	自己都合	定　　年
	勤続２０年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続２５年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続３５年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
特殊勤務手当 （令和７年度）	特殊勤務手当支給総額		8,678 千円
	手当の名称		出動手当、救急手当、潜水手当
時間外勤務手当 （令和７年度）	支給総額		41,350 千円
	職員１人当たりの平均支給年額		285 千円
扶養手当	配偶者以外の扶養親族（子）		１人につき　13,000 円
	配偶者以外の扶養親族（父母等）		１人につき　6,500 円
	配偶者のいない場合の扶養親族（父母等）		１人につき　6,500 円
	満 16 歳の年度の初めから満 22 歳の年度末までの子		１人につき加算　5,000 円
住居手当	借家・借間（家賃 16,000 円を超える場合に限る）		最高限度額 28,000 円
通勤手当	公共機関等利用者		42,000 円まで
	自動車等利用者　通勤距離（片道２㎞以上）に応じて 4,400 円～42,000 円		
管理職手当 （令和７年度）	支給総額		10,723 千円
	支給職員１人当たりの平均支給年額		630,776 円
管理職員特別勤務手当 （令和７年度）	臨時又は緊急その他の公務の運営上必要により、土、日曜日、休日などに勤務した管理職員　3,000～8,500 円		支給総額　15 千円

⑹　特別職の報酬等（令和８年４月１日現在）

区　分	報酬年額
議　長	8,000 円
副議長	8,000 円
議　員	8,000 円

3　職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

⑴ 勤務時間（令和８年４月１日現在）

毎日勤務職員の勤務時間

開始時間	終了時間	休憩時間	１日の勤務時間	１週間の勤務時間
8:30	17:15	12:00～13:00	7 時間 45 分	38 時間 45 分

隔日勤務職員の勤務時間

開始時間	終了時間	休憩時間	夜間勤務時間	１当直の勤務時間	１週間の勤務時間
8:30	翌日の 8:30	12:00～13:00 17:15～18:15 21:30～22:00	22:00～翌日 7:00 までを３交替で勤務	15 時間 30 分	38 時間 45 分

（注）隔日勤務職員の勤務期間は、８週間で２０回の勤務日を指定し、平均して週３８時間４５分となるように割り振っています。

⑵ 休暇制度（令和８年４月１日現在）

休 暇 名	付与日数	内　　容
年次有給休暇	１年につき２０日	年の途中で採用されたものは採用月に応じて付与する。 翌年度に限り２０日を限度として繰越可能。
特別休暇	内容により異なる	結婚休暇（５日）、産前休暇（８週間）、産後休暇（８週間）、夏季休暇（４日）、子の看護休暇（５日）、忌引（１～７日）、ボランティア休暇（５日）、公民権の行使（必要期間）、ドナー休暇（必要期間）、妻の出産（２日）、育児時間（１日２回・各３０分以内）、短期介護休暇（５日）
介護休暇	６月以内（無給）	職員が同居する配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母、孫及び兄弟を２週間以上にわたり介護する場合に取得することができる。
育児休業	子が３歳に達するまで（無給）	３歳に満たない自分の子を養育するため、その子が３歳に達するまで育児休業することができる。

⑶ 育児休業等取得者数（令和７年度中に新たに育児休業（部分休業）を取得した職員数）

区　分	育児休業取得者数	部分休業取得者数
職員数	３人	０人

4　職員の分限及び懲戒処分の状況

⑴ 職員の分限処分の状況（令和７年度中に処分された職員数）

区　分	心身の故障のため、長期の休養を要する場合	刑事事件に関し起訴された場合
休職者数	０人	０人

⑵ 職員の懲戒処分の状況（令和７年度中に処分された職員数）

区　　分	戒告	減給	停職	免職
法令に違反した関係	０人	０人	０人	０人
職務上の義務に違反し又は義務を怠った場合	０人	０人	０人	０人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	０人	０人	０人	０人
管理・監督責任	０人	０人	０人	０人
合　　計	０人	０人	０人	０人

5　職員の服務の状況

地方公務員法に定められた職員としての義務を周知徹底するため、幹部会議、職員研修や通知文書により服務規律の徹底を図っている。

区　　分	許可件数	主な許可内容
職務専念義務の免除	０件	―
営利企業等の従事	５件	地域クラブ活動等における指導者 など

6　職員の研修及び勤務成績の評定の状況

⑴ 職員研修の実施状況（令和７年度）

研 修 機 関	研　修　内　容		受講者数
中濃消防組合	職員研修会、交通安全教育、消防職員意見発表会		３５５
消防大学校	専科教育	幹部科	1
	実務講習	査察業務マネジメントコース	1
		女性活躍推進コース	1
岐阜県消防学校	総合教育		5
	専科教育	警防科	2
		特殊災害科	2
		予防査察科	2
		危険物科	2
	幹部教育	上級幹部科	2
	特別教育	救急救命士集合研修	４１
		ビデオ喉頭鏡追加講習	2
		処置範囲拡大追加講習	3
		消防職員教育者養成科	1
		消防操法指導科	2
		エレベーター教育	2
		大規模災害に係る教育	2
		通信指令員の救急に係る教育	1
(公財)岐阜県市町村振興協会　市町村研修センター	新規採用職員研修、プレゼンテーション能力向上講座、係長級職員研修、人事評価者研修（評価者編）【オンライン】、条例の見方・つくり方実践講座、課長補佐級研修、個人情報保護と情報公開講座【オンライン】、ＥＢＰＭ（データ分析・活用）研修、法制執務基礎講座【オンライン】など		６４
消防長会	岐阜県救助技術研修会、火災調査研究発表会、違反是正研修会、車両構造講習会		9
救急救命士病院実習	救急救命士就業前実習、救急救命士再教育実習、気管内チューブ病院実習、ビデオ喉頭鏡病院実習、薬剤投与追加講習、処置範囲拡大追加講習		４４
各種救急教育コース	ＪＰＴＥＣ（病院前外傷訓練） ＩＣＬＳ（突然の心停止に対するチーム蘇生訓練） ＭＣＬＳ（多数傷病者対応標準化訓練） ＰＣＥＣ（急性疾病の傷病者対応訓練）		１４４
検証会	武儀地域救急活動事後検証会 岐阜県ドクターヘリ検証会		１９９
講習会及び研修会	ＮＣＰＲ（新生児蘇生法講習会） 岐阜県救急医療研究会総会・学術集会 救急コ・メディカルセミナー(名古屋市) 第 20 回岐阜県救急技術発表会　　他		５９

その他の機関	メンタルヘルス・ハラスメント防止講座、惨事ストレス対策研修	１０

⑵　勤務成績の評定の状況

「中濃消防組合職員人事評価実施規程」に基づき実施している。

(概要)

＜評価基準日＞

評 価 期 間	基準日
中間　　４月１日～９月３０日	１０月１日
期末　１０月１日～３月３１日	３月１日

＜評価者と被評価者＞

被 評 価 者	第１次評価者	第２次評価者
課員・署員・分署員・出張所員	分署長・主幹・出張所長	署長・課長
分署長・主幹・出張所長	署長・課長	消防次長
署長・課長	消防次長	消防長
消防次長	消防長	

＜評価の方法＞

○能力評価　　職位ごとに特に必要とされる項目により評価

○業績評価　　業務を進める上で当該職員に与えた職務の役割度(難易度)と業績度を基に評価

◎総合評価　　能力評価点と業績評価点の合計により総合評価点を算出

７　職員の福祉及び利益の保護の状況

⑴ 職員の健康管理に関する状況（令和７年度）

区　　分		受診者数
年代別総合健康診断		１４２人
人間ドック		２０人
特定業務従事者の健康診断		１３０人
インフルエンザワクチン接種		１５６人
Ｂ型肝炎	抗原抗体検査	６６人
	ワクチン接種及び抗体検査	７人
水痘（みずぼうそう）ワクチン接種 ※１回のみ接種：９人、２回接種：５２人		６１人
ムンプスワクチン接種 ※１回のみ接種：１人　２回接種：１人		２人
特定保健指導		３人

⑵ 福利厚生制度

岐阜県市町村職員共済組合に加入し、職員の生活の安定と福祉の向上を図っています。

また、中濃消防組合職員互助会を組織し、福利厚生の増進を図っています。

⑶ 公務災害の発生状況（令和８年度）

区　分	認定件数
公務災害	１件
通勤災害	０件

⑷ 公平委員会の業務の状況

区　　分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0 件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0 件
苦情処理の状況	0 件